

岐阜県における 中小企業の労働事情

(令和6年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

我が国経済は、コロナ禍が終息し、堅調なインバウンド需要や設備投資意欲に支えられ、国内経済は緩やかに回復しています。

一方で、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や物価高による個人消費の低迷が続いており、世界情勢も不透明な中、人手不足や人件費の上昇に苦慮している中小企業は、依然として厳しい経営状況にあります。

このような情勢の下で、地域の中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を確立するための基礎資料を得ることは、今後の中小企業の経営方針の策定、雇用環境の安定に資する上で大きな意義を持つものと思われまます。

本会では、全国中小企業団体中央会とともに、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施し、賃金、労働時間、雇用者数、経営状況といった時系列的に把握すべき基本項目のほか、その年々の労働情勢に関連した項目について調査を行っております。

今回の調査では、基本項目に加え、「原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について」、「中途採用について」、「人材の確保、育成、定着について」に関する項目を取り上げて調査しております。

本調査が中小企業の労働事情を把握するうえで、また労働関係対策を立案するうえで参考になれば幸いです。

最後に、本調査実施にあたり、多忙にもかかわらず多大なご協力をいただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

令和6年12月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 調査結果の主なポイント	3
III. 調査結果の概要	
1. 従業員構成	
(1) 常用労働者数の男女比.....	5
(2) 雇用形態.....	5
2. 経営について	
(1) 経営状況.....	6
(2) 主要事業の今後の方針.....	6
(3) 経営上の障害.....	7
(4) 経営上の強み.....	8
3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について	
(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況.....	9
(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容.....	9
(3) 価格転嫁率.....	10
4. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間.....	11
(2) 月平均残業時間.....	11
5. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均付与日数.....	12
(2) 年次有給休暇の平均取得日数.....	13
6. 新規学卒者の採用について	
(1) 令和6年3月新規学卒者の採用計画.....	13
(2) 新規学卒者（令和6年3月卒）の平均初任給.....	14
(3) 新規学卒者（令和6年3月卒）の充足状況.....	14

7. 中途採用について

- (1) 中途採用者の採用計画…………… 15
- (2) 中途採用者の充足状況…………… 15
- (3) 中途採用を行った従業員の年齢層…………… 16

8. 人材の確保、育成、定着について

- (1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態…………… 16
- (2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート…………… 17
- (3) 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力…………… 18
- (4) 人材定着のために行う取組…………… 19
- (5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況…………… 19

9. 賃金改定について

- (1) 賃金改定の実施状況…………… 20
- (2) 昇給額および昇給率…………… 20
- (3) 賃金改定の内容…………… 21
- (4) 賃金改定の決定要素…………… 22

10. 労働組合の有無について…………… 23

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の確立と時宜を得た中央会の労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査方法

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で事業協同組合、商工組合等の組織を通じ、組合員企業へ調査票を配布・回収したものを、全国中小企業団体中央会において一括集計したものである。なお、今年度より、郵送での回答に加え、オンラインでの回答も可能となっている。

3. 調査時点

令和6年7月1日現在

4. 調査対象

- ・従業員300人以下の県内の事業所
- ・調査事業所数は1,000事業所[※]とし、その業種構成は次表のとおり

(単位：事業所)

製 造 業	計 5 5 0	非 製 造 業	計 4 5 0
・食料品製造業	6 5	・情報通信業	5
・繊維工業	7 5	・運輸業	1 0
・木材・木製品製造業	6 5	・建設業	1 2 0
・印刷・同関連業	2 5	・卸売業	4 5
・窯業・土石製品製造業	1 3 0	・小売業	1 4 5
・金属・同製品製造業	1 4 0	・サービス業	1 2 5
・機械器具製造業	1 0		
・その他の製造業	4 0		

※ 調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人未満の民営事業所約5,023千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査対象事業所数を決定しており、岐阜県内では、1,000事業所が調査対象先となっている。

また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業550社、非製造業450社を調査対象先として依頼し実施した。

5. 調査回答数

有効回答事業所数は379事業所（製造業191事業所、非製造業188事業所）で、回答率は37.9%（R5 37.4%）であった。

業種別	事業所数	
	R6	R5
製造業	191	209
非製造業	188	165
計	379	374

※回答：379 事業所／調査：1000 事業所

今年度より、郵送での回答に加え、オンラインでも回答できるようになり、回答のあった379事業所の内、郵送での回答は238事業所（62.8%）、オンラインでの回答は141事業所（37.2%）であった。

方法別	事業所数	割合
郵送	238	62.8%
オンライン	141	37.2%
計	379	100.0%

6. 調査回答事業所の概要

回答のあった379事業所の常用労働者数は12,486人（製造業7,917人、非製造業4,569人）で、1事業所当たりの平均常用労働者は、32.94人（製造業41.45人、非製造業24.30人）であった。

（単位：人）

	常用労働者数	平均常用労働者数
岐阜県	12,486	32.94
製造業	7,917	41.45
非製造業	4,569	24.30

回答のあった379事業所を従業員数規模別で見ると、「1～9人」が137事業所（36.2%）で最も多く、次いで、「10～29人」が122事業所（32.2%）、「30～99人」が93事業所（24.5%）、「100～300人」が27事業所（7.1%）となっている。

従業員数規模別	事業所数	割合
1～9人	137	36.2%
10～29人	122	32.2%
30～99人	93	24.5%
100～300人	27	7.1%
計	379	100.0%

構成としては、99人以下の事業所で全体の92.9%となった。

回答のあった379事業所を従業員数規模別及び業種別で見ると、「1～9人」の事業所で

（単位：%）

規模 業種	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
製造業	22.0	35.1	33.0	9.9
非製造業	50.5	29.3	16.0	4.2

は、製造業22.0%、非製造業50.5%で、非製造業の方が28.5ポイント高くなっている。

「30～99人」の事業所では、製造業33.0%、非製造業16.0%で、製造業の方が17.0ポイント高くなっている。

Ⅱ. 調査結果の主なポイント

1. 従業員構成 (P. 5)

- (1) 常用労働者における男女の構成比率は、男性 69.8%、女性 30.2%となった。
- (2) 従業員のうち「正社員」の割合は 74.3%となり、前年比 2.3 ポイントの減少となった。

2. 経営について (P. 6~8)

- (1) 経営状況のD I 値はマイナス 5.0 ポイントとなり、前年比 4.9 ポイントの改善となった。
全国のD I 値 (マイナス 14.5 ポイント) と比較すると、9.5 ポイント高い。
- (2) 主要事業の今後の方針は、「現状維持」が 64.4%と最も高くなった。
従業員が「100~300人」の事業所では、55.6%が「強化拡大」の方針である。
- (3) 経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が 57.8%と最も高く、次いで「人材不足 (質の不足)」が 50.3%、「労働力不足 (量の不足)」が 37.7%となった。
- (4) 経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」が 31.4%と最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」が 27.6%、「顧客への納品・サービスの速さ」が 26.8%となった。

3. 原材料費、人件費 (賃金等) アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について (P. 9~10)

- (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、「価格の引上げ (転嫁) を実現した」が 55.8%と最も高い。前年 (57.6%) と比較して 1.8 ポイント低い。全国 (49.9%) と比較して 5.9 ポイント高い。次いで「価格引上げの交渉中」が 15.4%となっている。
- (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は、「原材料分の転嫁を行った (行う予定)」が 79.4%と最も高いが、前年 (82.3%) と比較して 2.9 ポイント低い。次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った (行う予定)」が 41.8%となり、前年 (31.1%) と比較して 10.7 ポイント高い。
- (3) 価格転嫁率は「10~30%未満」が 40.7%と最も高いが、前年 (43.8%) と比較して 3.1 ポイント低い。50%以上価格転嫁できた割合は 16.7%にとどまっている。

4. 従業員の労働時間について (P. 11~12)

- (1) 従業員の週所定労働時間は、40 時間以下の事業所が 88.0%となった。
〈内訳〉 「38 時間以下」 20.2% 「38 時間超 40 時間未満」 24.6% 「40 時間」 43.2%
- (2) 従業員 1 人当たりの月平均残業時間は 9.22 時間となり、前年比マイナス 0.79 時間となった。
業種別で見ると、非製造業 (7.85 時間) は製造業 (10.52 時間) より 2.67 時間少ない。
従業員数規模が大きい事業所ほど残業時間が長い傾向にある。

5. 従業員の有給休暇について (P. 12~13)

- (1) 従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は 15.86 日となり、前年比マイナス 0.54 日となった。
- (2) 従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は 10.39 日となり、平均付与日数 (15.86 日) に対して、平均取得率は 65.5% (前年比 5.0%の増加) となった。
従業員が「100~300人」の事業所の平均取得日数は 11.80 日と最も多い。

6. 新規学卒者の採用について (P. 13~14)

- (1) 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用計画について見ると、「採用計画を行わなかった」が 70.3%と最も高くなった。
採用計画を行っても「実際に採用した」割合は 15.0% (前年 (19.7%) と比較して 4.7 ポイント低下)、「採用しなかった」割合は 14.7% (前年 (12.6%) と比較して 2.1 ポイント増加) となっており、採用計画を行ったが採用しにくい状況にある。
従業員が「100~300人」の事業所では、「採用計画をし、実際に採用した」割合が 77.8%となった。

- (2) 新規学卒者（令和6年3月卒）の平均初任給は、「高校卒技術系・事務系」、「専門学校卒技術系」、「大学卒技術系・事務系」で前年より増加した。
- (3) 新規学卒者（令和6年3月卒）の充足率は、全ての区分で前年を下回った。
「高校卒」の充足率は27.6%で、前年（54.1%）を26.5ポイント、また、「大学卒」は48.0%で、前年（72.5%）を24.5ポイントと大きく下回った。

7. 中途採用について（P. 15～16）

- (1) 中途採用者の採用計画は、「採用募集をし、実際に採用した」が49.1%と最も高くなった。
従業員が「100～300人」の事業所では、「採用募集をし、実際に採用した」割合が92.6%となった。
- (2) 中途採用者の充足率は、82.7%となった。
従業員が「30～99人」の事業所の充足率は86.3%と最も高くなった。
- (3) 採用募集をし、実際に採用した中途採用者の年齢層は、「25～34歳」が26.2%と最も高く、次いで「45～55歳」が21.1%、「35～44歳」が20.9%となった。

8. 人材の確保、育成、定着について（P. 16～19）

- (1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態は、「正社員（中途採用）」が70.9%と最も高く、次いで「正社員（新規学卒者）」が46.2%、「パートタイマー」が34.8%となった。
- (2) 人材確保のために利用する募集・採用ルートは、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が71.0%と最も高く、次いで「就職情報サイトへの求人情報の掲載」が45.5%、「自社HPへの掲載」が36.5%となった。
- (3) 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力は、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が74.9%と最も高く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」が62.7%、「コミュニケーション能力」が41.1%となった。
- (4) 人材定着のために行う取組は、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」が53.6%と最も高く、次いで「若手社員の給与水準の引き上げ」が51.8%、「資格取得支援」が44.9%となった。
- (5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況について見ると、岐阜県の離職率は28.06%となった。
従業員が「1～9人」の事業所の離職率は46.07%と最も高くなった。

9. 賃金改定について（P. 20～22）

- (1) 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの期間における賃金改定の実施状況は、「引上げた」が57.1%と最も高くなったが、前年（62.5%）と比較して5.4ポイント低くなった。
- (2) 賃金改定を実施した事業所の昇給額は9,705円、昇給率は3.43%となり、前年と比較すると、昇給額はプラス6円で増加したが、昇給率はマイナス0.12%で低下した。
全国と比較すると、岐阜県は、昇給額マイナス95円、昇給率マイナス0.31%となった。
- (3) 賃金改定（引上げた・7月以降引上げる予定）の具体的内容は、「定期昇給」が60.0%と最も高く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が32.9%、「ベースアップ」が29.4%となった。
- (4) 賃金改定（引上げた・7月以降引上げる予定）の決定の際に重視した要素は、「労働力の確保・定着」が63.4%と最も高く、次いで「企業の業績」が55.6%、「物価の動向」が47.1%となった。

10. 労働組合の有無について（P. 23）

- 労働組合が「ある」事業所は6.9%となった。

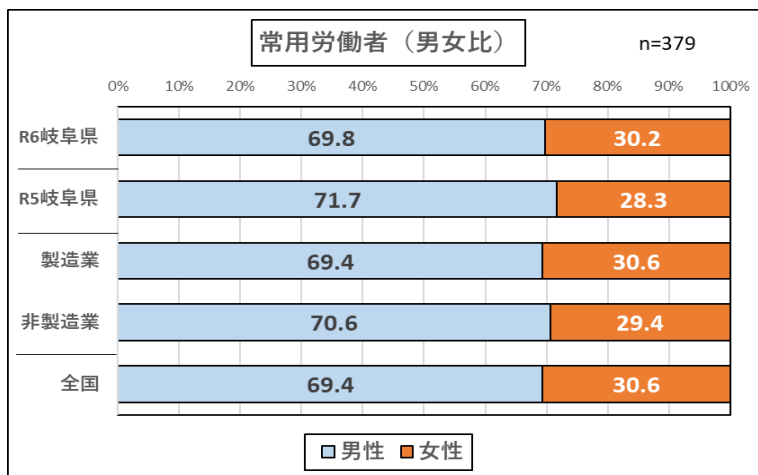
Ⅲ. 調査結果の概要

1. 従業員構成

(1) 常用労働者数の男女比

女性の割合 30.2% 前年比1.9ポイント増加

常用労働者数について見ると、回答のあった379事業所の労働者数12,486人のうち、男性が8,715人(69.8%)、女性が3,771人(30.2%)となり、前年と比較すると女性の割合が前年比1.9ポイント増加した。



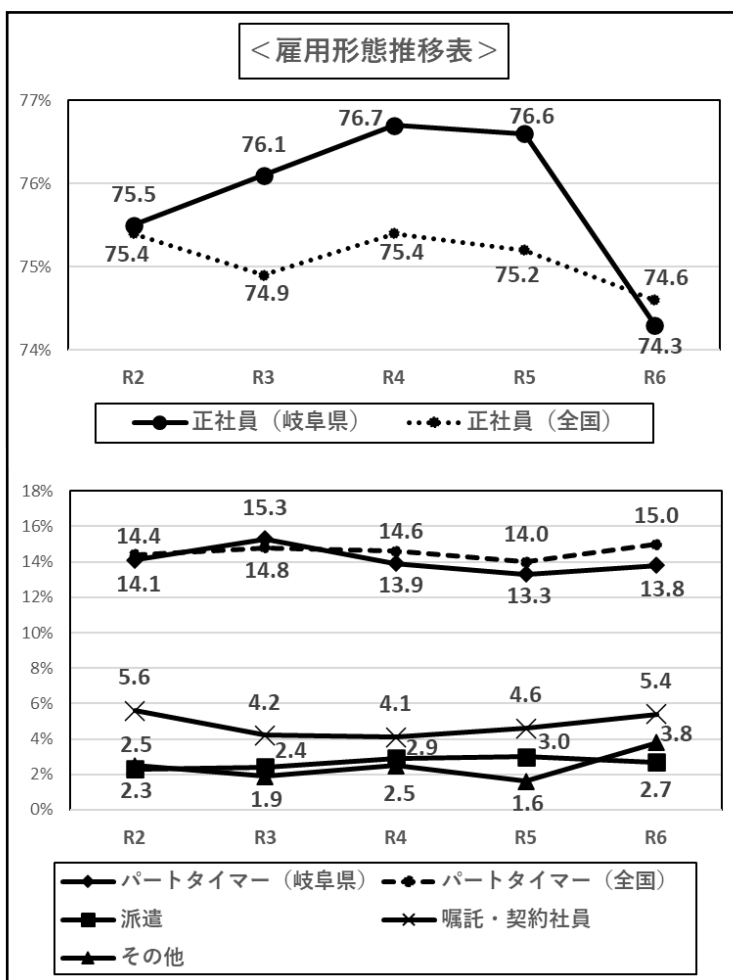
(2) 雇用形態

正社員の割合 74.3% 前年比2.3ポイント減少

雇用形態別に従業員数の構成割合を見ると、正社員の割合は74.3%で、前年(76.6%)と比較して2.3ポイント減少している。

正社員以外の構成割合では、パートタイマーの割合は13.8%で、前年(13.3%)と比較して0.5ポイント増加している。また、派遣は、前年より0.3ポイント減少の2.7%、嘱託・契約社員は、前年より0.8ポイント増加の5.4%であった。

岐阜県と全国の従業員数の構成割合を比較すると、正社員について、岐阜県(74.3%)は全国(74.6%)と比べ0.3ポイント下回り、パートタイマーについて、岐阜県(13.8%)は全国(15.0%)と比べ1.2ポイント下回っている。



2. 経営について

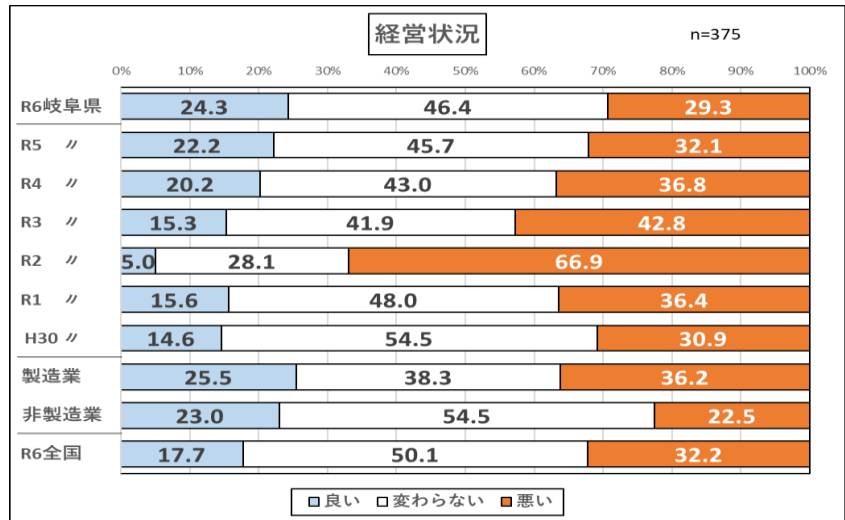
(1) 経営状況

D I 値 マイナス 5.0 ポイント 前年比 4.9 ポイント改善

前年と比較した調査時点 (R6.7.1) における経営状況について見ると、「良い」が 24.3%、「悪い」が 29.3%で、D I 値はマイナス 5.0 ポイントとなり、前年 (マイナス 9.9 ポイント) と比較して 4.9 ポイント改善している。

また、岐阜県 (マイナス 5.0 ポイント) と全国 (マイナス 14.5 ポイント) の D I 値を比較すると、岐阜県は全国より 9.5 ポイント高い結果となっている。

業種別で D I 値を比較すると、製造業 (マイナス 10.7 ポイント) は非製造業 (プラス 0.5 ポイント) より 11.2 ポイント低くなっている。



<DI値の推移>

R6岐阜県	▲5.0
R5 "	▲9.9
R4 "	▲16.6
R3 "	▲27.5
R2 "	▲61.9
R1 "	▲20.8
H30 "	▲16.3
製造業	▲10.7
非製造業	0.5
R6 全国	▲14.5

新型コロナウイルス感染症
2類から5類に変更

新型コロナウイルス感染症
緊急事態宣言
消費税増税
軽減税率制度開始

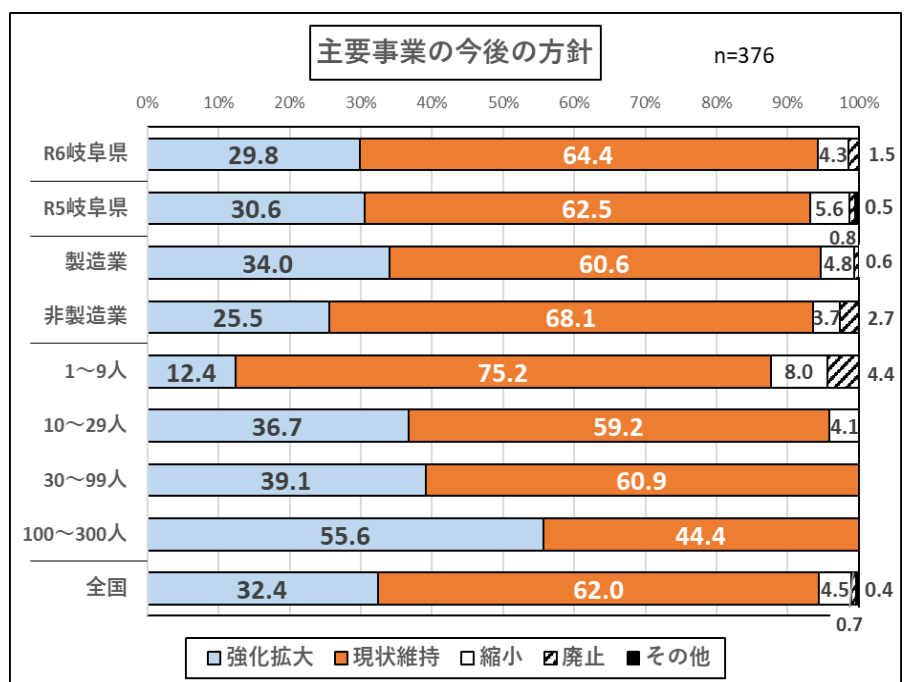
D I (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、本調査では「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を減じた数値をいう。

(2) 主要事業の今後の方針

「現状維持」が 64.4% と最多

主要事業の今後の方針について見ると、「現状維持」が 64.4% と最も高く、次いで「強化拡大」が 29.8%、「縮小」が 4.3%となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「強化拡大」の割合が高く、「100~300人」の事業所では 55.6%が「強化拡大」となっている。

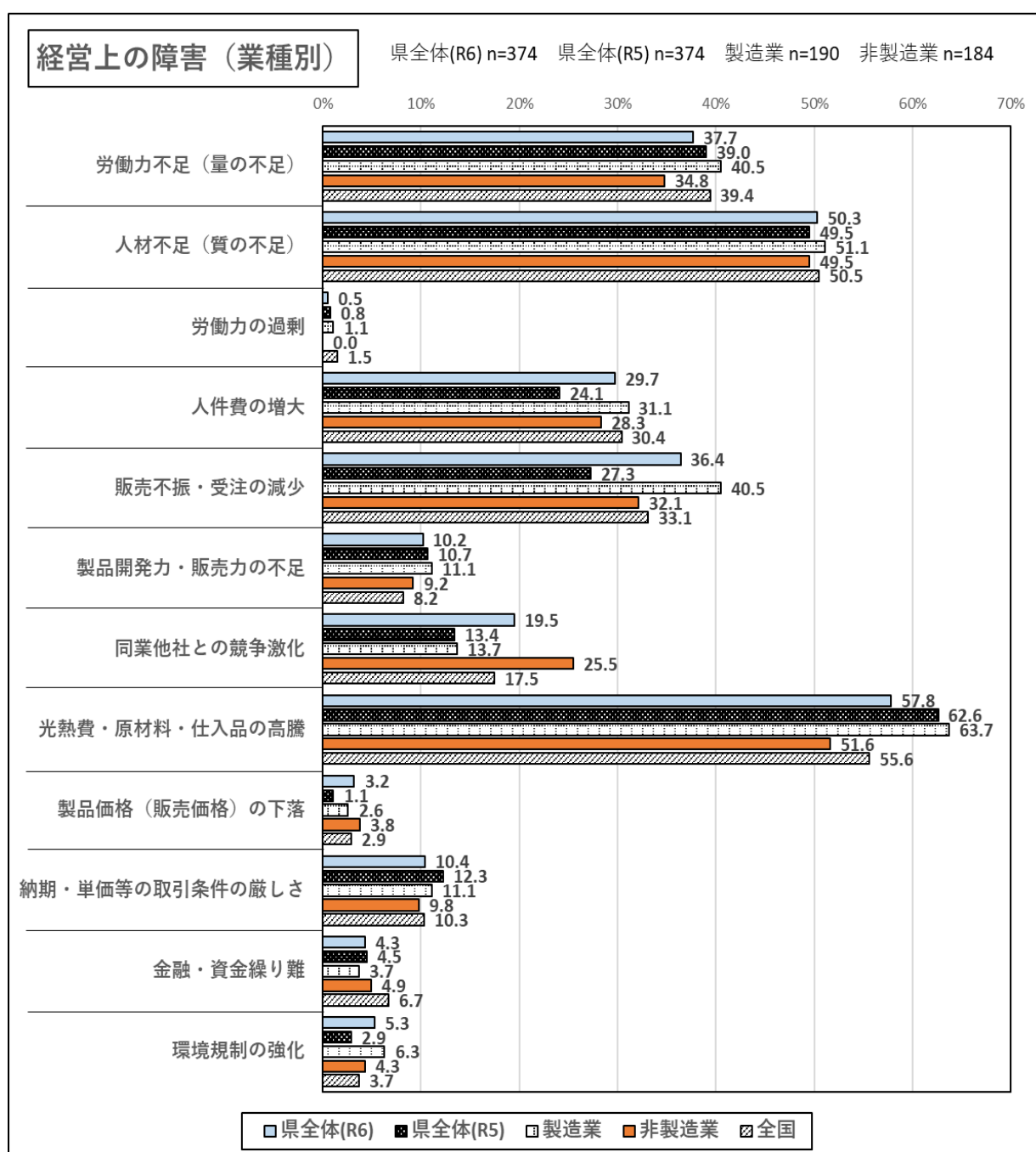


(3) 経営上の障害（3項目以内複数回答）

「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が57.8%と最多

経営上の障害について見ると、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が57.8%と最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」が50.3%、「労働力不足（量の不足）」が37.7%となっている。また、「販売不振・受注の減少」は36.4%となり、前年（27.3%）と比較して9.1ポイント高くなっている。「人件費の増大」は29.7%となり、前年（24.1%）と比較して5.6ポイント高くなっている。

業種別で見ると、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」について、製造業（63.7%）は非製造業（51.6%）より12.1ポイント高くなっている。また、「販売不振・受注の減少」について、製造業（40.5%）は非製造業（32.1%）より8.4ポイント高くなっている。一方、「同業他社との競争激化」について、非製造業（25.5%）は製造業（13.7%）より11.8ポイント高くなっている。



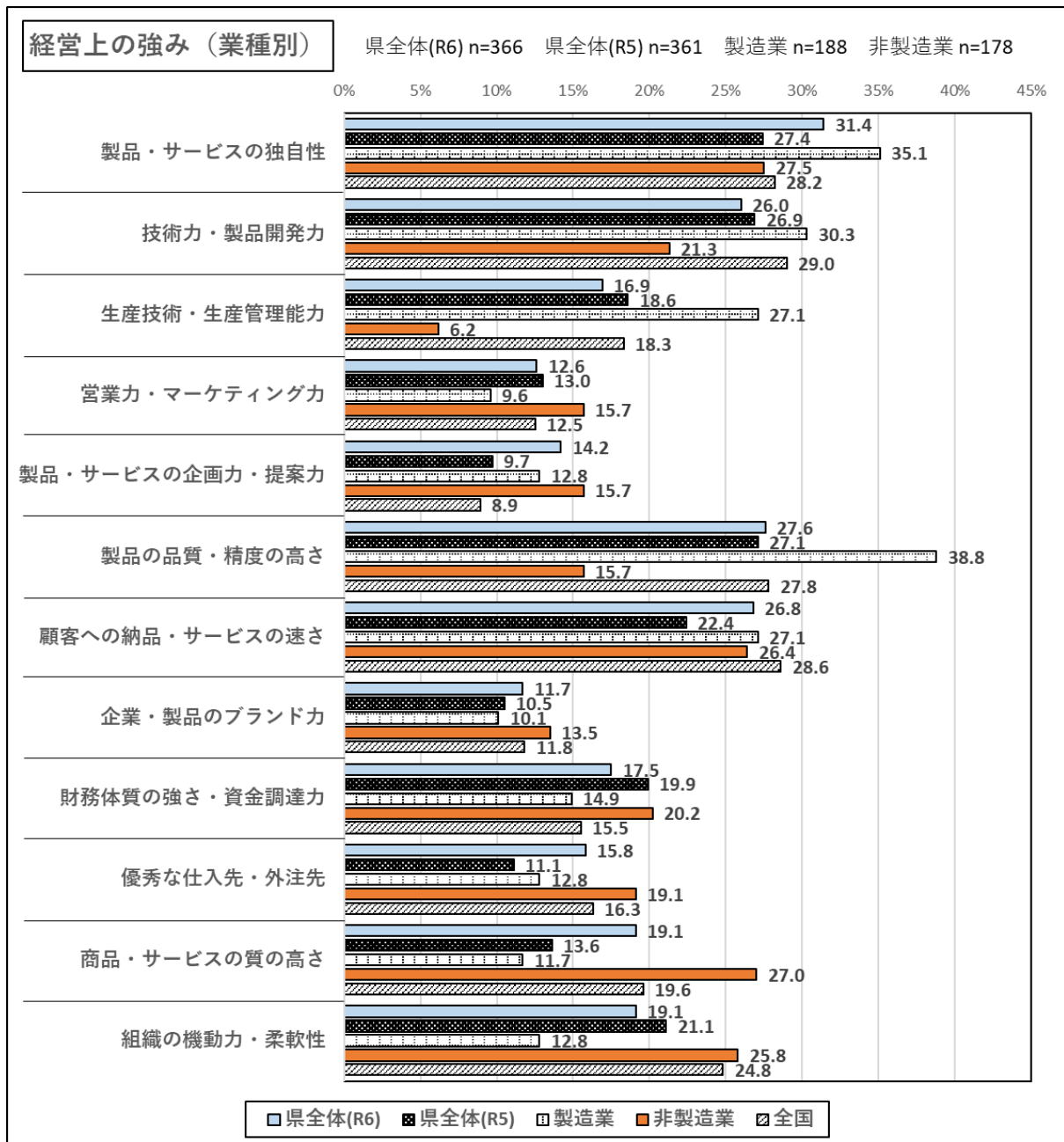
(4) 経営上の強み（3項目以内複数回答）

「製品・サービスの独自性」が31.4%と最多

経営上の強みについて見ると、「製品・サービスの独自性」が31.4%と最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」が27.6%、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.8%となっている。

前年と比較すると、「商品・サービスの質の高さ」は19.1%で前年（13.6%）と比較して5.5ポイント、「優秀な仕入先・外注先」は15.8%で前年（11.1%）と比較して4.7ポイント、「製品・サービスの企画力・提案力」は14.2%で前年（9.7%）と比較して4.5ポイント高くなっている。

業種別で見ると、製造業では、「製品の品質・精度の高さ」が38.8%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」が35.1%、「技術力・製品開発力」が30.3%となっている。非製造業では、「製品・サービスの独自性」が27.5%と最も高く、次いで「商品・サービスの質の高さ」が27.0%、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.4%となっている。



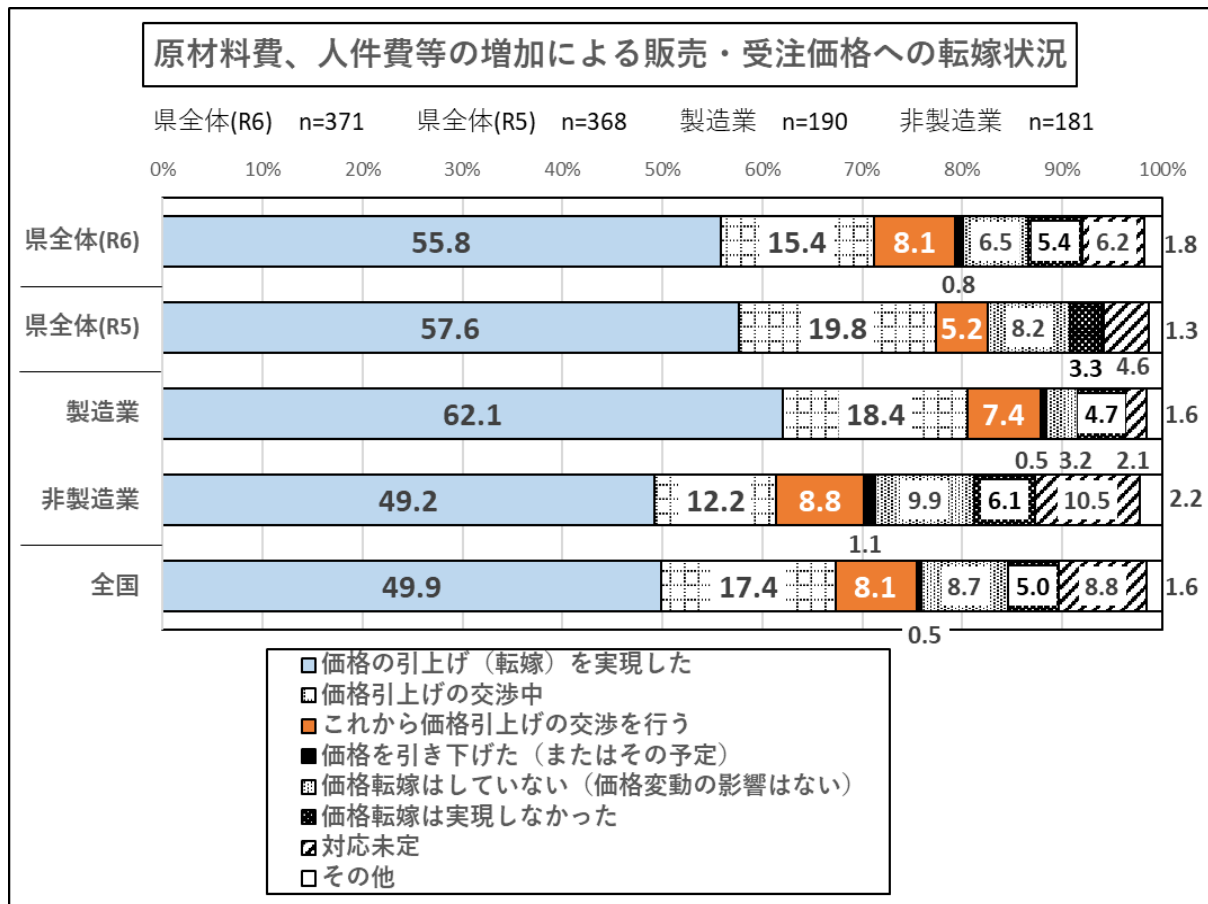
3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

（1）原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が55.8%と最多

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について見ると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が55.8%と最も高く、前年（57.6%）と比較すると1.8ポイント低くなっているが、全国（49.9%）と比較すると5.9ポイント高くなっている。次いで「価格引上げの交渉中」が15.4%となっている。

業種別で見ると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」について、製造業（62.1%）は非製造業（49.2%）より12.9ポイント高くなっている。一方、「価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）」について、非製造業（9.9%）は製造業（3.2%）より6.7ポイント高くなっている。



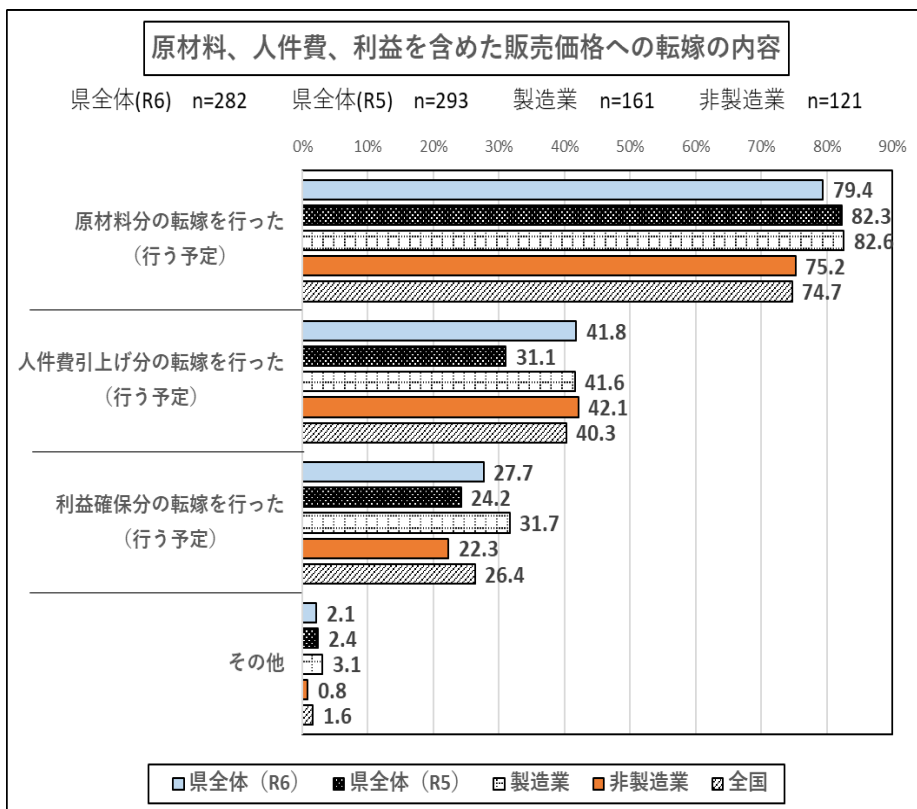
（2）原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が79.4%と最多

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容について見ると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が79.4%と最も高く、前年（82.3%）と比較すると2.9ポイント低くなっているが、全国（74.7%）と比較すると4.7ポイント高くなっている。次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が41.8%となり、前年（31.1%）と比較して10.7ポイント高くなっている。

製造業と非製造業を比較すると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」について、製造業（82.6%）は非製造業（75.2%）より7.4ポイント高くなっている。

また、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」は27.7%で前年（24.2%）と比較して3.5ポイント高く、製造業（31.7%）は非製造業（22.3%）より9.4ポイント高くなっている。

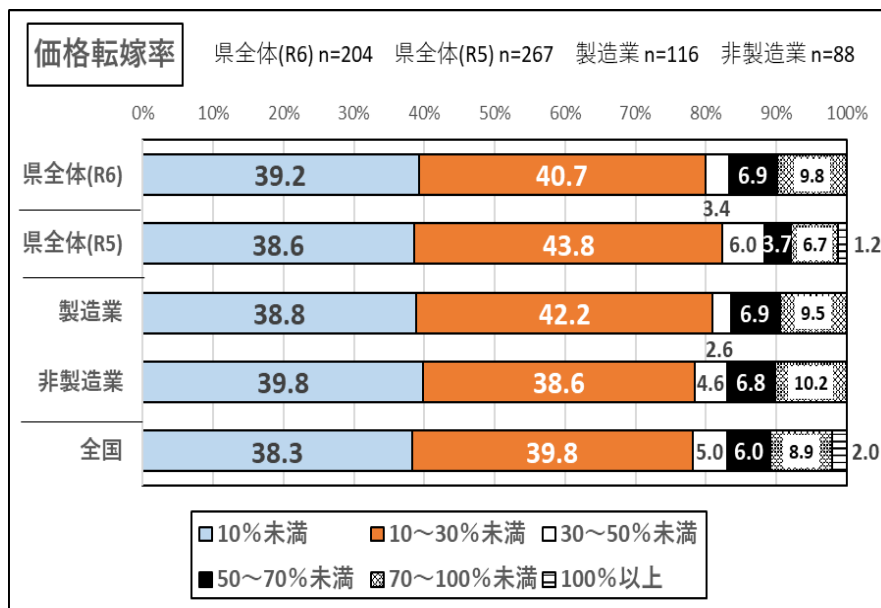


（3）価格転嫁率

「10～30%未満」が40.7%と最多

価格転嫁率について見ると、「10～30%未満」が40.7%と最も高く、前年（43.8%）と比較して3.1ポイント低くなっている。次いで「10%未満」が39.2%となっている。

また、50%以上価格転嫁できた割合は16.7%（前年（11.6%）と比較して5.1ポイント増加）にとどまっております、全国



（16.9%）も同様の割合である。

業種別で見ると、製造業では、「10～30%未満」が42.2%と最も高く、次いで「10%未満」が38.8%となっている。非製造業では、「10%未満」が39.8%と最も高く、次いで「10～30%未満」が38.6%となっている。

価格転嫁率は、1年前（令和5年7月1日時点）の商品・サービスのコストと比較して、現在（令和6年7月1日時点）上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。

例）コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合→価格転嫁率36.6%

4. 従業員の労働時間について

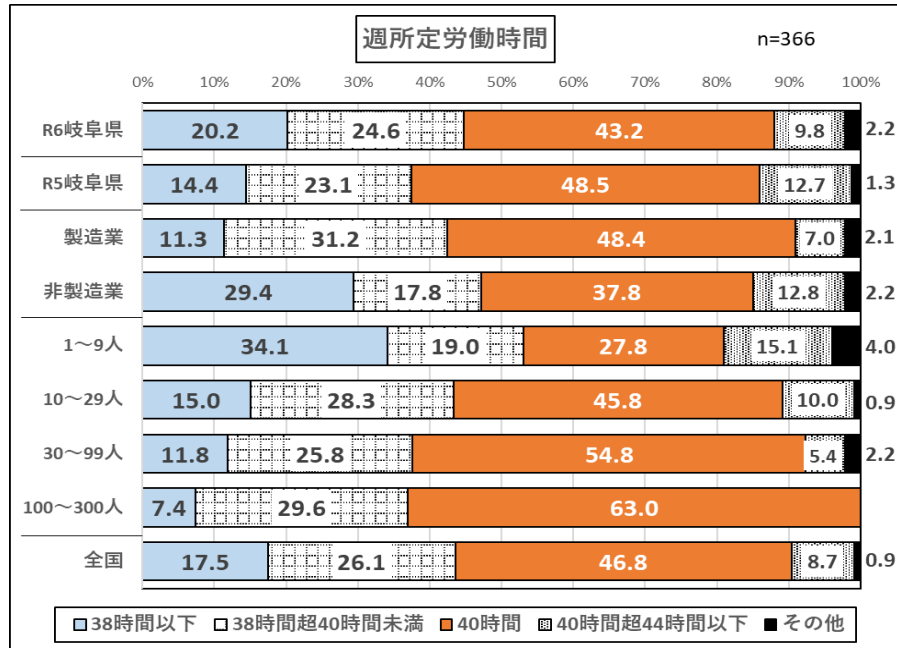
(1) 週所定労働時間

40時間以下の事業所 88.0%

一週間の所定労働時間について見ると、「40時間」が43.2%と最も高く、次いで「38時間超40時間未満」が24.6%、「38時間以下」が20.2%となっている。週所定労働時間が40時間以下の割合の合計は88.0%となり、前年(86.0%)と比較して2.0ポイント増加した。

製造業と非製造業

を比較すると、「38時間超40時間未満」について、製造業(31.2%)は非製造業(17.8%)より13.4ポイント高くなっている。一方、「38時間以下」について、非製造業(29.4%)は製造業(11.3%)より18.1ポイント高くなっている。



(2) 月平均残業時間

月平均残業時間 9.22時間 前年比マイナス0.79時間

従業員1人あたりの月平均残業時間は9.22時間となり、前年(10.01時間)と比較して0.79時間の減少となっている。

業種別で見ると、非製造業(7.85時間)は製造業(10.52時間)より2.67時間少ない。また、非製造業では、前年(9.97時間)と比較して2.12時間の減少となった。

従業員数規模別に見ると、従業員が「1~9人」の事業所では4.68時間となり、前年(6.55時間)と比較して1.87時間の減少となった。「100~300人」の事業所では19.56時間となり、前年(13.70時間)と比較して5.86時間の増加となった。

<平均残業時間>

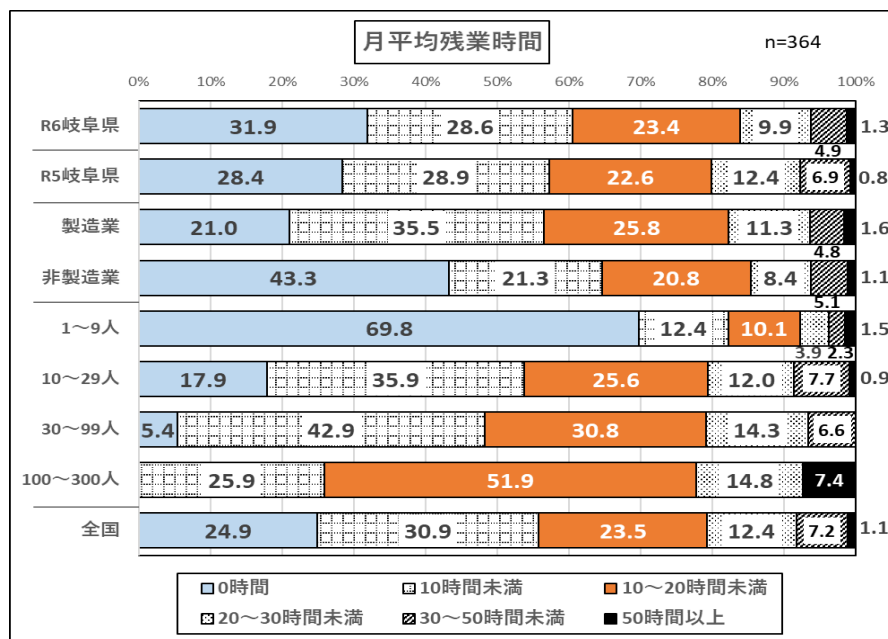
(単位:時間)

	R6	R5
岐阜県	9.22	10.01
製造業	10.52	10.05
非製造業	7.85	9.97
1~9人	4.68	6.55
10~29人	10.03	10.43
30~99人	11.53	12.18
100~300人	19.56	13.70
全国	10.34	10.79

月平均残業時間を一定の時間の区分で見ると、「0時間(残業なし)」が31.9%と最も高く、次いで「10時間未満」が28.6%、「10~20時間未満」が23.4%となっている。

製造業と非製造業を比較すると、「0時間(残業なし)」について、非製造業(43.3%)は製造業(21.0%)より22.3ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、従業員が「1～9人」の事業所では「0時間（残業なし）」が69.8%と最も高く、約7割を占めているのに対し、従業員数規模が大きい事業所ほど残業時間が長い傾向となっている。



5. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

平均付与日数 15.86日 前年比マイナス0.54日

従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は15.86日となり、前年（16.40日）と比較して0.54日の減少となった。

業種別で見ると、製造業は15.83日となり、前年（16.78日）と比較して0.95日の減少となった。

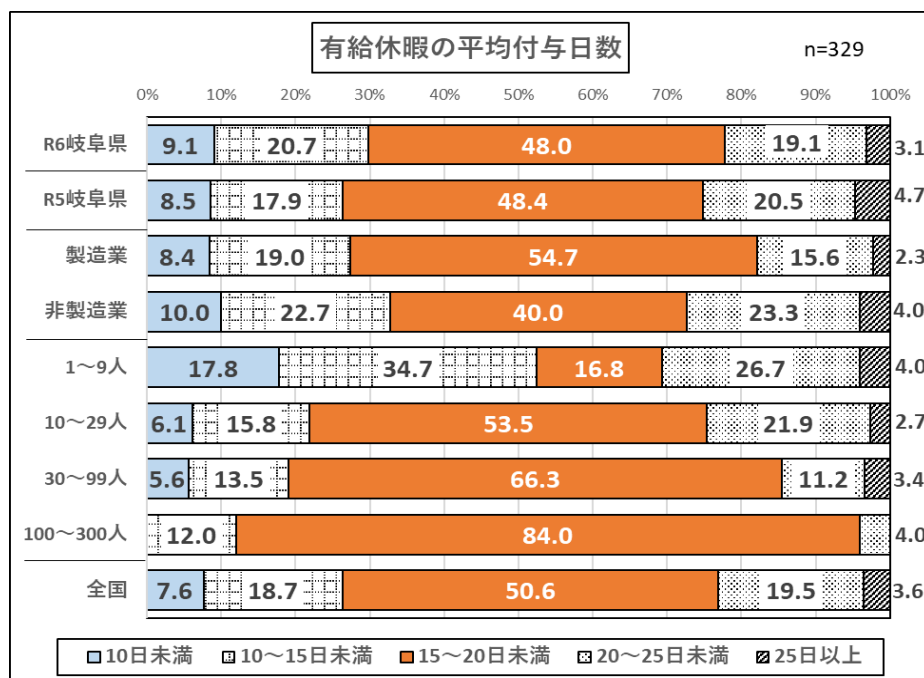
従業員数規模別に見ると、従業員数規模が大きい事業所ほど平均付与日数が多い傾向となっている。

<平均付与日数>

(単位:日)

	R6	R5
岐阜県	15.86	16.40
製造業	15.83	16.78
非製造業	15.90	15.88
1～9人	14.34	15.07
10～29人	16.33	16.70
30～99人	16.65	16.87
100～300人	17.08	17.70
全国	16.18	16.26

年次有給休暇の平均付与日数を一定の日数の区分で見ると、「15～20日未満」が48.0%と最も高くなっている。



(2) 年次有給休暇の平均取得日数

平均取得日数 10.39日 取得率65.5%

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は10.39日となり、前年(9.93日)と比較して0.46日の増加となった。前設問にある平均付与日数が15.86日(岐阜県)であることから、従業員1人当たりの平均取得率は65.5%となり、前年(60.5%)と比較して5.0%の増加となった。

業種別で見ると、製造業は10.43日、非製造業は10.34日となり、非製造業では前年(9.38日)と比較して0.96日の増加となった。

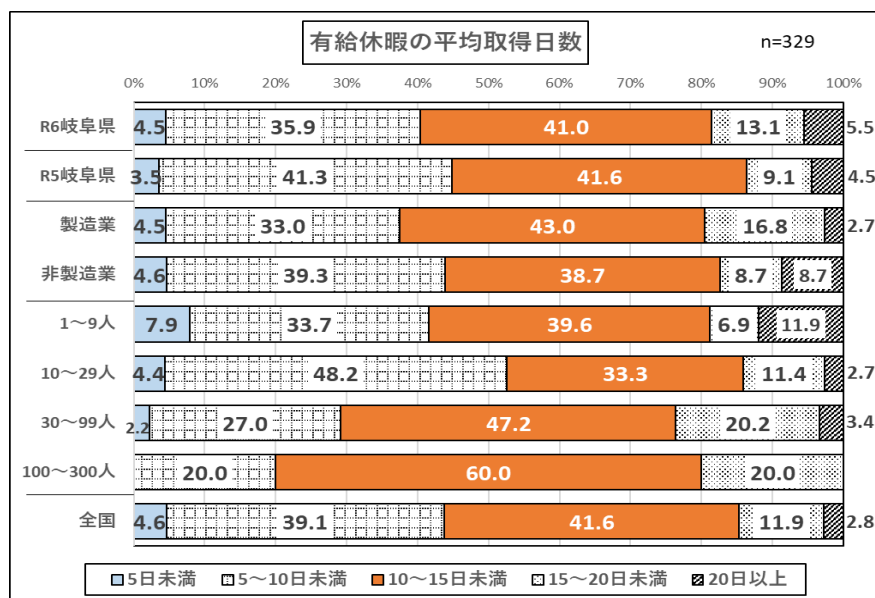
従業員数規模別に見ると、「100～300人」の事業所の平均取得日数が11.80日と最も多くなっている。

年次有給休暇の平均取得日数を一定の日数の区分で見ると、「10～15日未満」が41.0%と最も高く、次いで「5～10日未満」が35.9%となっている。

<平均取得日数>

(単位:日)

	R6	R5
岐阜県	10.39	9.93
製造業	10.43	10.33
非製造業	10.34	9.38
1～9人	10.17	9.63
10～29人	9.58	9.39
30～99人	11.28	10.30
100～300人	11.80	11.63
全国	9.87	9.50

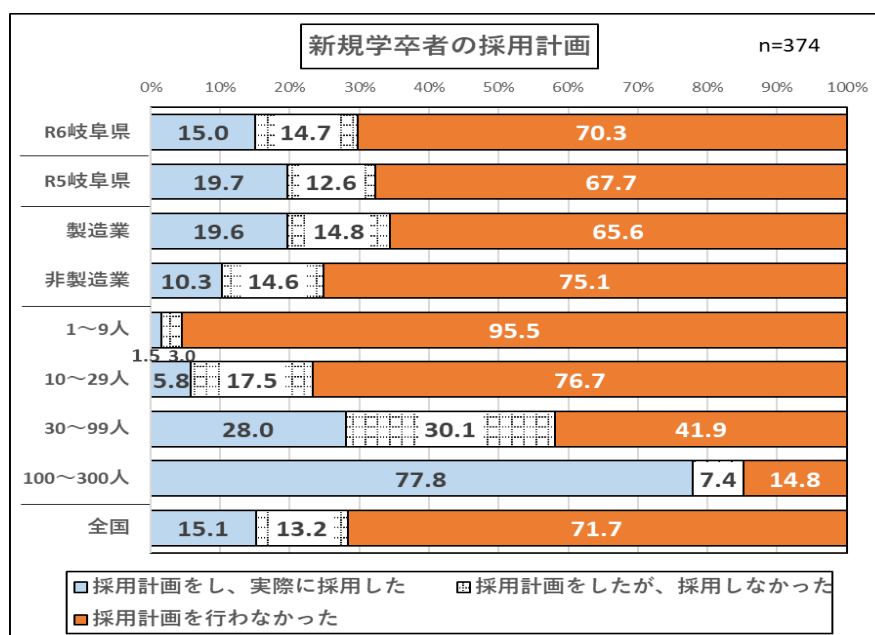


6. 新規学卒者の採用について

(1) 令和6年3月新規学卒者の採用計画

「採用計画を行わなかった」が70.3%と最多

令和6年3月新規学卒者の採用計画について見ると、「採用計画を行わなかった」が70.3%と最も高くなっている。次いで「採用計画をし、実際に採用した」が15.0%で前年(19.7%)と比較して4.7ポイント低く、「採用計画をしたが、採用しなかった」が14.7%で前年(12.6%)と比較し



て2.1ポイント高くなっており、採用計画を行ったが採用しにくい状況にある。

業種別で見ると、「採用計画をし、実際に採用した」について、製造業（19.6%）は非製造業（10.3%）より9.3ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、「採用計画をし、実際に採用した」のは規模が大きい事業所ほど高く、「100～300人」の事業所では77.8%となっている。

（2）新規学卒者（令和6年3月卒）の平均初任給

「高校卒技術系・事務系」、「専門学校卒技術系」、「大学卒技術系・事務系」は前年より増加
新規学卒者（令和6年3月卒）の平均初任給について見ると、「高校卒技術系」、「高校卒事務系」、「専門学校卒技術系」、「大学卒技術系」、「大学卒事務系」では前年より増加し、全国平均も上回っている。

＜新規学卒者（令和6年3月卒）の平均初任給＞（加重平均）

	岐阜県				全国平均
	R6年	R5年	対前年増減	対全国増減	
高校卒技術系(n=49人)	185,604円	178,304円	7,300円	3,325円	182,279円
高校卒事務系(n=10人)	183,248円	171,867円	11,381円	6,407円	176,841円
専門学校卒技術系(n=25人)	197,174円	187,601円	9,573円	2,744円	194,430円
専門学校卒事務系(n=2人)	182,500円	188,400円	▲5,900円	▲7,241円	189,741円
短大卒技術系(n=3人)	180,000円	200,650円	▲20,650円	▲16,557円	196,557円
短大卒事務系(n=0人)	—	196,050円	—	—	190,307円
大学卒技術系(n=28人)	218,851円	206,659円	12,192円	2,630円	216,221円
大学卒事務系(n=29人)	222,364円	199,384円	22,980円	11,121円	211,243円

※短大卒には高専を含む

$$\text{加重平均} = \frac{(\text{各事業所の1人あたり平均初任給額} \times \text{採用した人数}) \text{の総和}}{\text{採用した人数の総和}}$$

（3）新規学卒者（令和6年3月卒）の充足状況

全ての区分で前年を下回る

新規学卒者（令和6年3月）の充足率について見ると、全ての区分において前年を下回っている。「高校卒」は27.6%で、前年（54.1%）を26.5ポイント、また、「大学卒」は48.0%で、前年（72.5%）を24.5ポイントと大きく下回っている。

＜新規学卒者（令和6年3月卒）の充足率＞

（単位：%）

	全体			技術系			事務系		
	岐阜県(R6)	岐阜県(R5)	全国	岐阜県(R6)	岐阜県(R5)	全国	岐阜県(R6)	岐阜県(R5)	全国
高校卒(n=79社)	27.6	54.1	33.7	25.1	50.6	31.5	52.6	88.2	46.6
専門学校卒(n=31社)	56.3	81.1	41.5	56.8	80.9	40.3	50.0	83.3	49.0
短大卒(含高専)(n=10社)	18.8	66.7	24.1	23.1	66.7	19.8	0.0	66.7	39.8
大学卒(n=47社)	48.0	72.5	45.9	36.1	65.3	40.1	72.5	83.9	56.0

※短大卒には高専を含む

$$\text{充足率} = \text{採用実績人数} / \text{採用計画人数} \times 100$$

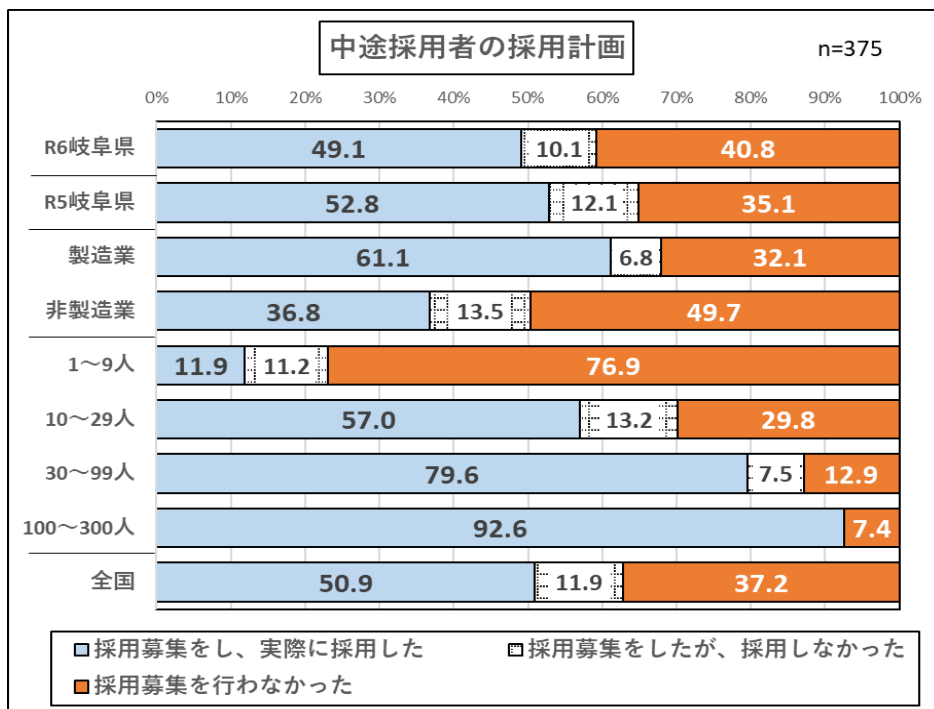
7. 中途採用について

(1) 中途採用者の採用計画

「採用募集をし、実際に採用した」が49.1%と最多

中途採用者の採用計画について見ると、「採用募集をし、実際に採用した」が49.1%と最も高く、次いで、「採用募集を行わなかった」が40.8%、「採用募集をしたが、採用しなかった」が10.1%となっている。

業種別で見ると、「採用募集をし、実際に採用した」につ



いて、製造業（61.1%）は非製造業（36.8%）より24.3ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「採用募集をし、実際に採用した」の割合が高くなっている。「100～300人」の事業所では、「採用募集をし、実際に採用した」事業所が92.6%となっている。

(2) 中途採用者の充足状況

中途採用者の充足率は82.7%

中途採用者の充足率を見ると、82.7%となり、前年（77.9%）と比較して4.8ポイント高くなっている。

業種別で見ると、製造業（87.2%）は非製造業（73.3%）より13.9ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、「30～99人」の事業所の充足率が86.3%と最も高くなっている。

< 中途採用者の充足率 >

(単位: %)

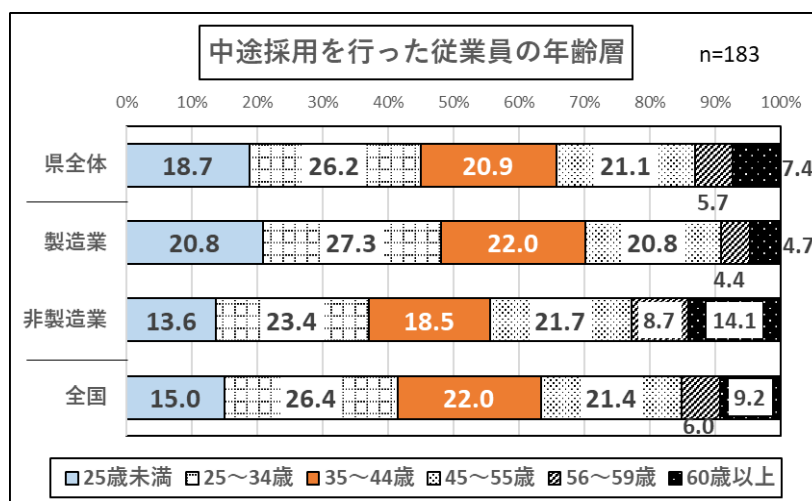
	R6	R5
岐阜県	82.7	77.9
製造業	87.2	80.2
非製造業	73.3	73.1
1～9人	60.0	64.8
10～29人	82.3	69.9
30～99人	86.3	83.3
100～300人	81.0	78.8
全国	78.7	77.0

(3) 中途採用を行った従業員の年齢層

「25～34歳」が26.2%と最多

採用募集をし、実際に採用した中途採用者の年齢層について見ると、「25～34歳」が26.2%と最も高く、次いで「45～55歳」が21.1%、「35～44歳」が20.9%となっている。

業種別で見ると、製造業・非製造業ともに、「25～34歳」が最も高くなっている（製造業27.3%、非製造業23.4%）。



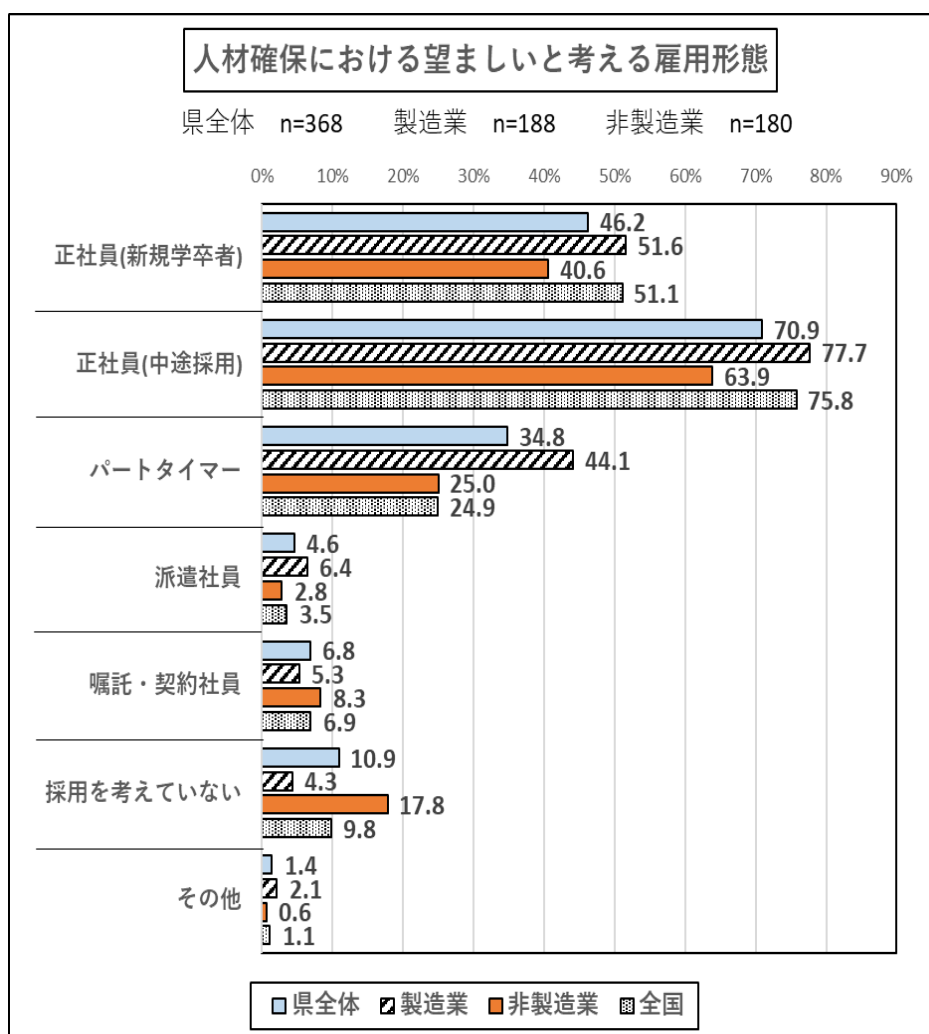
8. 人材の確保、育成、定着について

(1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態（複数回答）

「正社員（中途採用）」が70.9%と最多

人材確保における望ましいと考える雇用形態について見ると、「正社員（中途採用）」が70.9%と最も高く、次いで「正社員（新規学卒者）」が46.2%、「パートタイマー」が34.8%となっている。

業種別で見ると、「正社員（中途採用）」について、製造業（77.7%）は非製造業（63.9%）より13.8ポイント高くなっている。一方、「採用を考えていない」について、非製造業（17.8%）は製造業（4.3%）より13.5ポイント高くなっている。

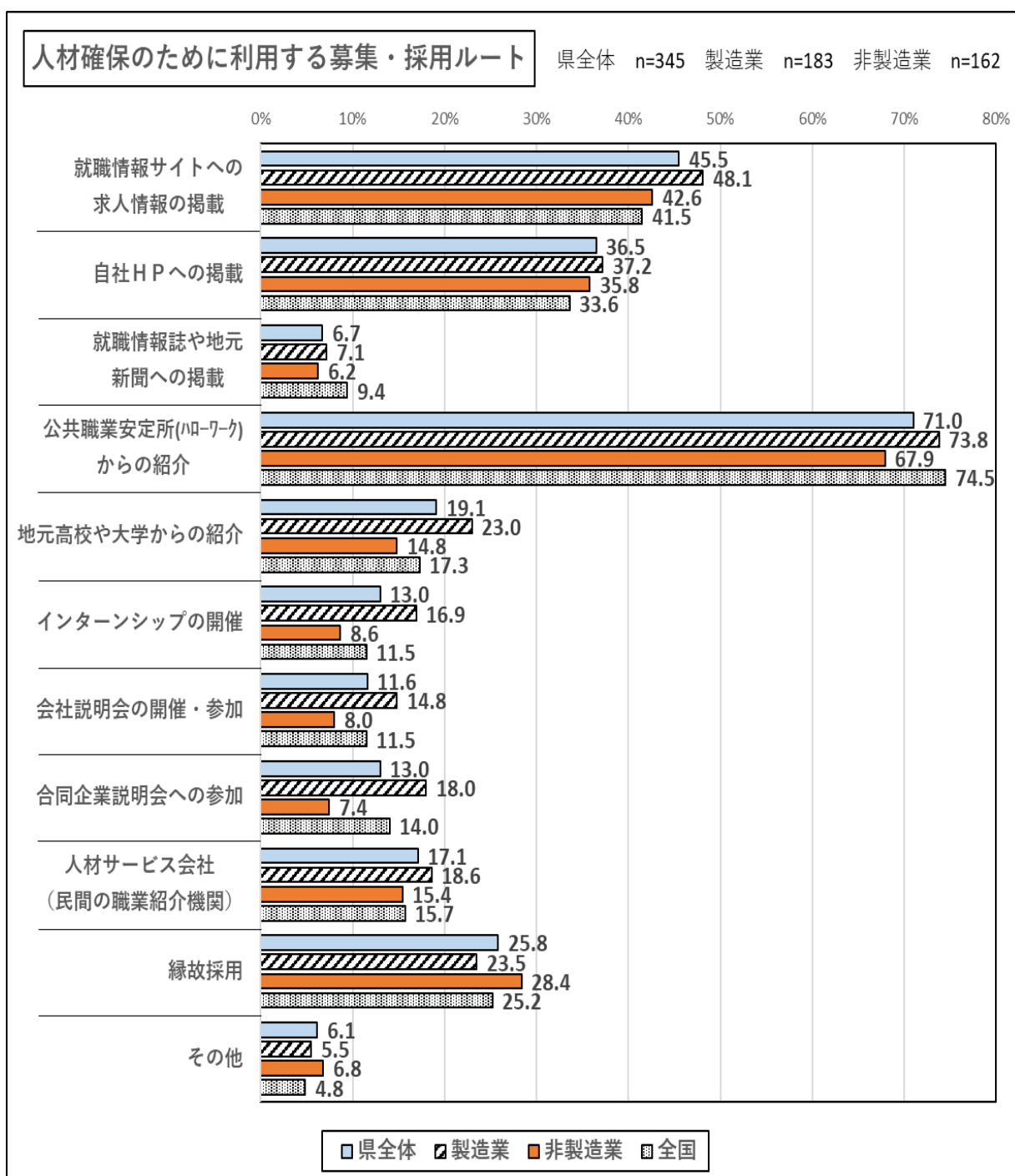


(2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）

「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が71.0%と最多

人材確保のために利用する募集・採用ルートについて見ると、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が71.0%と最も高く、次いで「就職情報サイトへの求人情報の掲載」が45.5%、「自社HPへの掲載」が36.5%となっている。

業種別で見ると、「合同企業説明会への参加」について、製造業（18.0%）は非製造業（7.4%）より10.6ポイント高くなっている。また、「インターンシップの開催」について、製造業（16.9%）は非製造業（8.6%）より8.3ポイント高く、「地元高校や大学からの紹介」について、製造業（23.0%）は非製造業（14.8%）より8.2ポイント高くなっている。

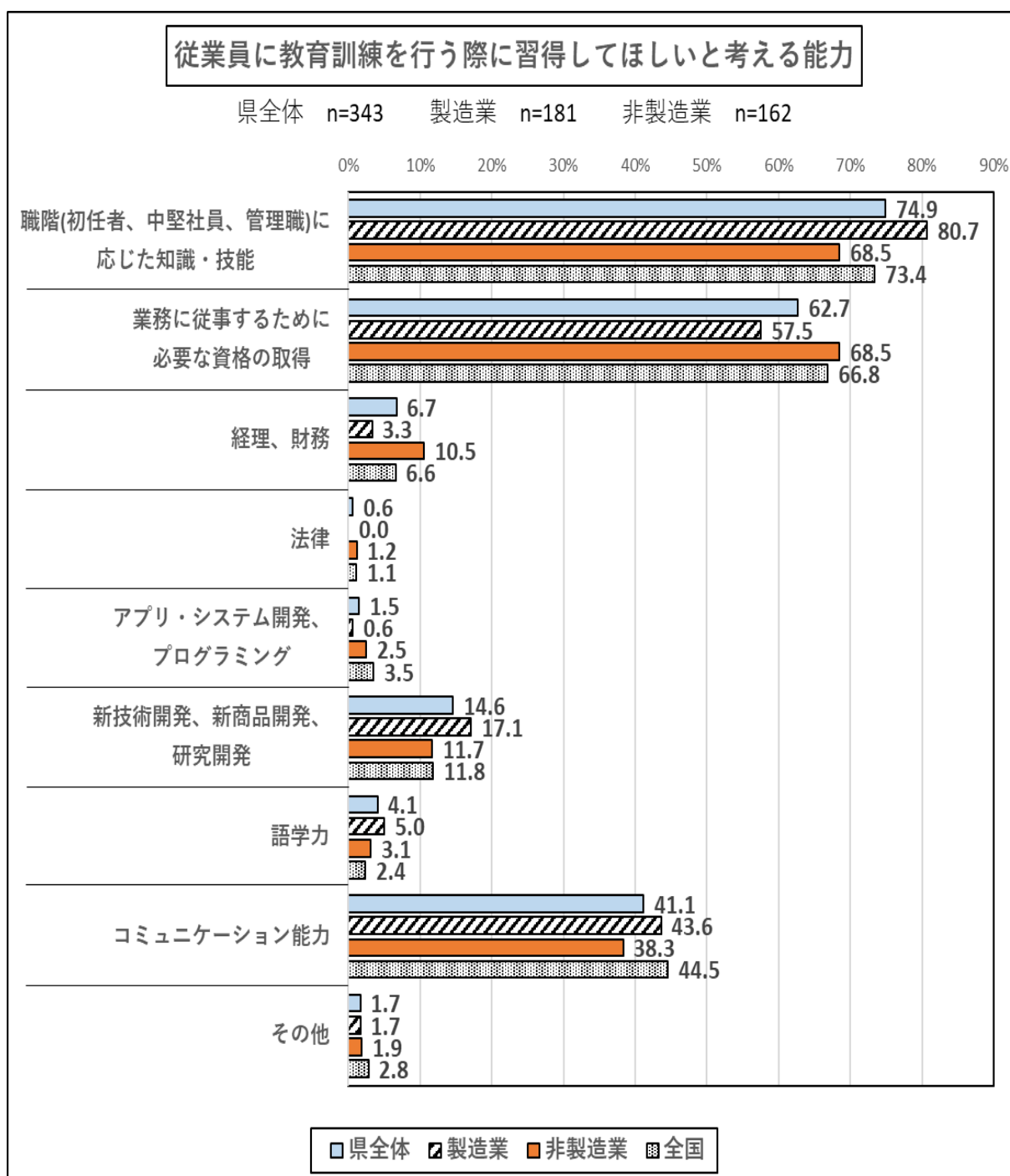


(3) 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（3項目以内複数回答）

「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が74.9%と最多

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力について見ると、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が74.9%と最も高く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」が62.7%、「コミュニケーション能力」が41.1%となっている。

業種別で見ると、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」について、製造業（80.7%）は非製造業（68.5%）より12.2ポイント高くなっている。一方、「業務に従事するために必要な資格の取得」について、非製造業（68.5%）は製造業（57.5%）より11.0ポイント高くなっている。

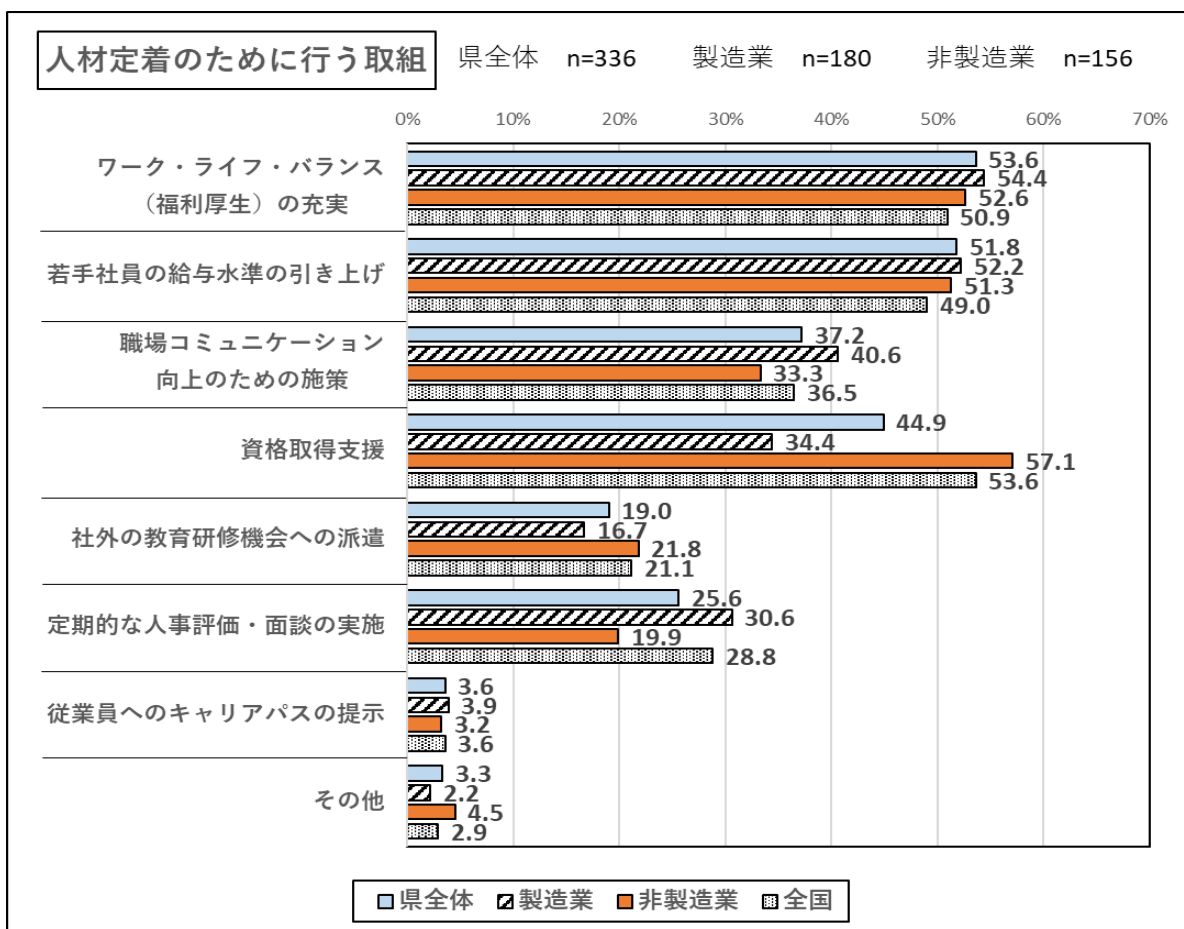


(4) 人材定着のために行う取組（複数回答）

「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」が53.6%と最多

人材定着のために行う取組について見ると、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」が53.6%と最も高く、次いで「若手社員の給与水準の引き上げ」が51.8%、「資格取得支援」が44.9%となっている。

業種別で見ると、「資格取得支援」について、非製造業（57.1%）は製造業（34.4%）より22.7ポイント高くなっている。一方、「定期的な人事評価・面談の実施」について、製造業（30.6%）は非製造業（19.9%）より10.7ポイント高くなっている。また、「職場コミュニケーション向上のための施策」について、製造業（40.6%）は非製造業（33.3%）より7.3ポイント高くなっている。



(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

直近3年度における新卒・中途採用者の離職率 28.06%

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況について見ると、岐阜県の離職率は28.06%となった。

業種別で見ると、非製造業（35.27%）は製造業（24.55%）より10.72ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、「1～9人」の事業所の離職率は46.07%と最も高くなっている。従業員数規模が小さい事業所ほど離職率が高い傾向となっている。

<直近3年度における新卒・中途採用者の離職率>

(単位:%)

岐阜県	28.06
製造業	24.55
非製造業	35.27
1～9人	46.07
10～29人	33.42
30～99人	29.53
100～300人	19.50
全国	33.17

9. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

「上げた」が57.1%

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの期間における賃金改定の実施状況について見ると、「上げた」が57.1%と最も高いが、前年(62.5%)と比較して5.4ポイント低くなっている。次いで、「未定」が16.0%、「7月以降引上げる予定」が15.7%となっている。

岐阜県と全国を比較すると、「上げた

た」について、岐阜県(57.1%)は全国(60.6%)より3.5ポイント低くなっている。

業種別で見ると、「上げた」について、製造業(63.2%)は非製造業(50.8%)より12.4ポイント高くなっている。「今年は実施しない(凍結)」について、非製造業(14.6%)は製造業(6.3%)より8.3ポイント高くなっている。

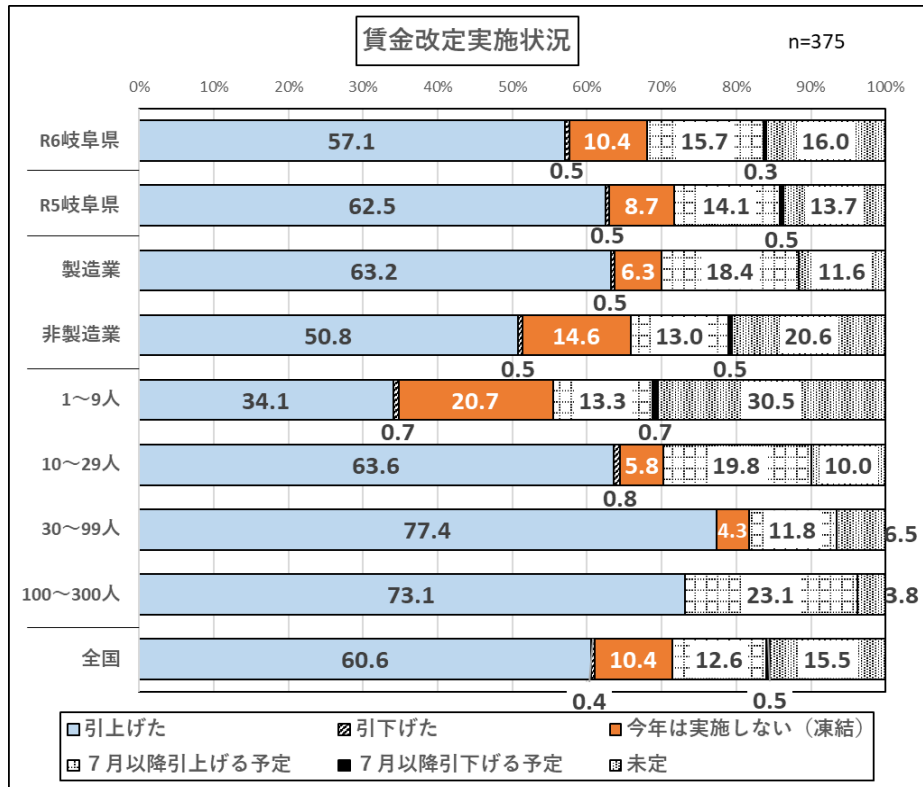
従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「上げた」と回答した事業所の割合が高く、「30~99人」の事業所では77.4%、「100~300人」の事業所では73.1%となっている。

(2) 昇給額および昇給率

昇給額は前年より増加、昇給率は前年より低下

賃金改定(上げた・引下げた・凍結)を実施した事業所の昇給額および昇給率について見ると、「額:9,705円・率:3.43%」となり、前年「額:9,699円・率:3.55%」と比較して、「額:+6円・率:-0.12%」となった。

全国「額:9,800円・率:3.74%」と比較すると、岐阜県は「額:-95円・率:-0.31%」となっている。



<昇給額および昇給率> (加重平均)

		昇給額	昇給率
岐阜県	R6	9,705円	3.43%
	R5	9,699円	3.55%
	R4	6,400円	2.39%
全国	R6	9,800円	3.74%
	R5	8,557円	3.35%
	R4	6,313円	2.47%

業種別で見ると、昇給額について、非製造業(11,008円)は製造業(9,103円)より1,905円高くなっている。また、昇給率について、非製造業(3.53%)は製造業(3.37%)より0.16%高くなっている。

従業員数規模別に見ると、「10～29人」の事業所では、「額：11,898円・率：4.16%」と最も高くなっている。

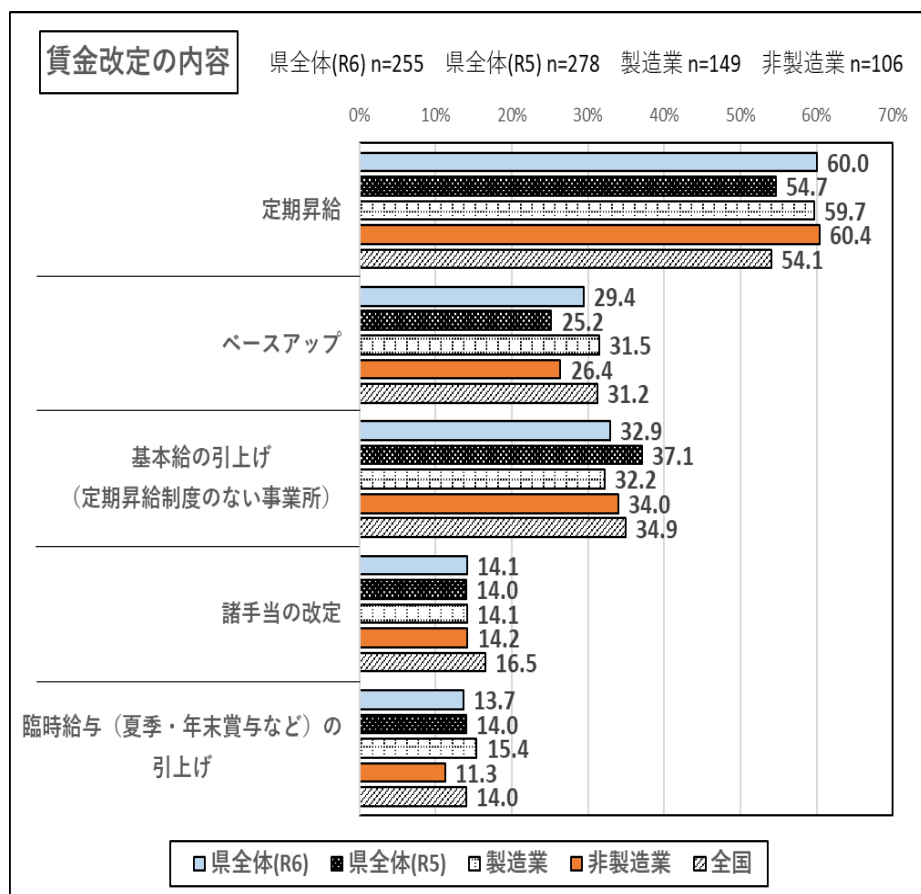
	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率
R6岐阜県	283,224円	292,929円	9,705円	3.43%
R5岐阜県	273,340円	283,039円	9,699円	3.55%
製造業	270,043円	279,146円	9,103円	3.37%
非製造業	311,785円	322,793円	11,008円	3.53%
1～9人	252,647円	260,198円	7,551円	2.99%
10～29人	285,916円	297,814円	11,898円	4.16%
30～99人	274,424円	283,703円	9,279円	3.38%
100～300人	296,655円	306,121円	9,466円	3.19%
全国	261,899円	271,699円	9,800円	3.74%

(3) 賃金改定の内容 (複数回答)

「定期昇給」が60.0%と最多

賃金改定(引上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容について見ると、「定期昇給」が60.0%と最も高く、前年(54.7%)と比較して5.3ポイント高くなっている。次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が32.9%、「ベースアップ」が29.4%となっている。

業種別で見ると、「ベースアップ」について、製造業(31.5%)は非製造業(26.4%)より5.1ポイント高くなっている。



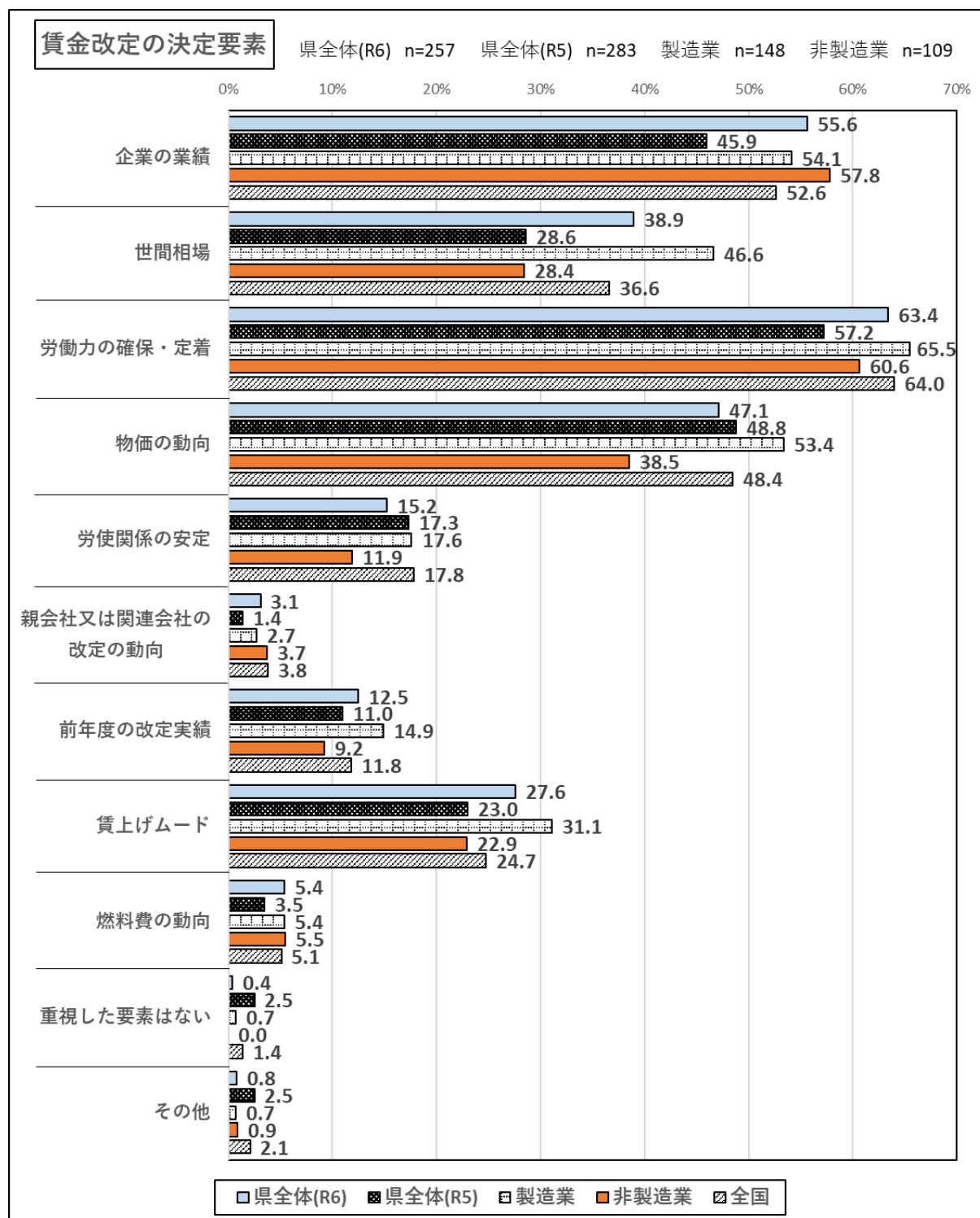
定期昇給は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。ベースアップは、賃金表の改定により賃金水準全体を引き上げることをいう。

(4) 賃金改定の決定要素（複数回答）

「労働力の確保・定着」が63.4%と最多

今年の賃金改定（引上げた・7月以降引上げる予定）の決定の際に重視した要素について見ると、「労働力の確保・定着」が63.4%と最も高く、前年（57.2%）と比較して6.2ポイント高くなっている。次いで「企業の業績」が55.6%となり、前年（45.9%）と比較して9.7ポイント高くなっている。次いで「物価の動向」が47.1%となっている。

業種別で見ると、「世間相場」について、製造業（46.6%）は非製造業（28.4%）より18.2ポイント高くなっている。また、「物価の動向」について、製造業（53.4%）は非製造業（38.5%）より14.9ポイント高くなっている。



10. 労働組合の有無について

労働組合が「ある」事業所 6.9%

労働組合の有無について見ると、労働組合が「ある」と回答した事業所は6.9%、「ない」と回答した事業所は93.1%となっている。「ある」と回答した事業所は、前年(5.6%)と比較して1.3ポイント高くなっている。

業種別で見ると、労働組合が「ある」事業所について、製造業(9.4%)は非製造業(4.3%)より5.1ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど労働組合が「ある」と回答した事業所の割合が高く、「100～300人」では40.7%となっている。

<労働組合の有無>

(単位:%)

	ある	ない
R6岐阜県	6.9	93.1
R5岐阜県	5.6	94.4
製造業	9.4	90.6
非製造業	4.3	95.7
1～9人	3.6	96.4
10～29人	4.1	95.9
30～99人	5.4	94.6
100～300人	40.7	59.3
全国	7.1	92.9

調 査 票

2 0 [] [] [] [] []



(左欄は記入しないでください。)

令和6年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和6年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和6年7月1日 調査締切：令和6年7月16日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等を記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください)。
◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月16日までにご返送ください。

岐阜県中小企業団体中央会 企画振興部
〒500-8384 岐阜県岐阜市藪田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階
電話 058-277-1101 FAX 058-273-3930

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号/FAX番号. Includes a list of 19 industry categories for selection.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和6年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

Table for employee statistics with columns for gender, employee type (正社員, パートタイマー, 派遣, etc.), and comparison with previous year.

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2) 「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社(派遣元)から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。
(3) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または1ヵ月以内の期限を限り雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(4) 「その他」にはアルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。


設問 2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)


1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い


② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他()


③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰
 4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
 7. 同業他社との競争激化 8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落
 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化

 3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
 4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
 7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
 10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

 3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

設問 3) 1年前と比較した原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による最も売上高の多い事業の業種の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)を実現した 2. 価格引上げの交渉中 3. これから価格引上げの交渉を行う
 4. 価格を引き下げた(またはその予定) 5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
 6. 価格転嫁は実現しなかった 7. 対応未定 8. その他()

★①で1.に○をした事業所は②・③の質問に、2.と3.に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料費分の転嫁を行った(行う予定) 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)
 3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) 4. その他()

③ 価格転嫁率は何パーセントですか。(1つだけに○)

1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満
 4. 50~70%未満 5. 70~100%未満 6. 100%以上

[注] (1)価格転嫁率は、1年前(令和5年度7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和6年度7月1日時点)上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。
 例) コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合→価格転嫁率36.6%

設問 4) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下 5. その他()

[注] (1)所定労働時間は、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。
 (2)現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

② 令和5年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 ※小数点以下四捨五入 2. なし

[注] (1)固定残業を取り入れている場合は、固定残業時間内の平均を記入してください。
 (2)時間外労働(休日労働は含まず)の上限は、原則として月45時間となります。

設問 5) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和5年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。 ※小数点以下四捨五入。

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日

[注] (1)付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数を指します。

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1 つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で 1. と 2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒				採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1 人あたり平均初任給額 (令和 6 年 6 月支給額)				
高校卒	技術系			人	人					円
	事務系			人	人					円
専門学校卒	技術系			人	人					円
	事務系			人	人					円
短大卒 (含高専)	技術系			人	人					円
	事務系			人	人					円
大学卒	技術系			人	人					円
	事務系			人	人					円

[注] (1) 令和 6 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人あたり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金 (P4 参照) 総額を対象となる人数で除した金額 (税込額) を記入してください。

(2) 専門学校卒は、高校卒者を入学の資格とした専修学校専門課程 (2 年制以上) を卒業した者が対象となります。

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 5 年度に中途採用の募集を行い、令和 6 年 7 月 1 日現在までに採用を行いましたか (新規学卒者の採用を除く)。(1 つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で 1. に○をした事業所は②・③の質問に、2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人



③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問 8) 人材の確保、育成、定着についてお答えください。

① 人材確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいと考えますか。(該当するすべてに○)

1. 正社員 (新規学卒者) 2. 正社員 (中途採用) 3. パートタイマー 4. 派遣社員
5. 嘱託・契約社員 6. 採用を考えていない 7. その他 ()

② 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用していますか。(該当するすべてに○)

1. 就職情報サイトへの求人情報の掲載 2. 自社 HP への掲載
3. 就職情報誌や地元新聞への掲載 4. 公共職業安定所 (ハローワーク) からの紹介
5. 地元高校や大学からの紹介 6. インターシップの開催
7. 会社説明会の開催・参加 8. 合同企業説明会への参加
9. 人材サービス会社 (民間の職業紹介機関) 10. 縁故採用
11. その他 ()

③ 従業員には主にどのようなことを習得してほしいという意図をもって教育訓練を行っていますか。(3 つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 職階 (初任者、中堅社員、管理職) に応じた知識・技能 2. 業務に従事するために必要な資格の取得
3. 経理、財務 4. 法律 5. アプリ・システム開発、プログラミング
6. 新技術開発、新商品開発、研究開発 7. 語学力 8. コミュニケーション能力
9. その他 ()

3 つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 人材の定着のためどのような取組を行っていますか。(該当するすべてに○)

1. ワーク・ライフ・バランス (福利厚生) の充実 2. 若手社員の給与水準の引き上げ
3. 職場コミュニケーション向上のための施策 4. 資格取得支援
5. 社外の教育研修機会への派遣 6. 定期的な人事評価・面談の実施
7. 従業員へのキャリアパスの提示 8. その他 ()

⑤ 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況についてお答えください。

直近3年度における入職者数 人

直近3年度における入職者のうち離職した者 人

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降上げる予定 5. 7月以降下げ予定 6. 未定

★①で1. と2. と3. に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1. または4. に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円

[注] (1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

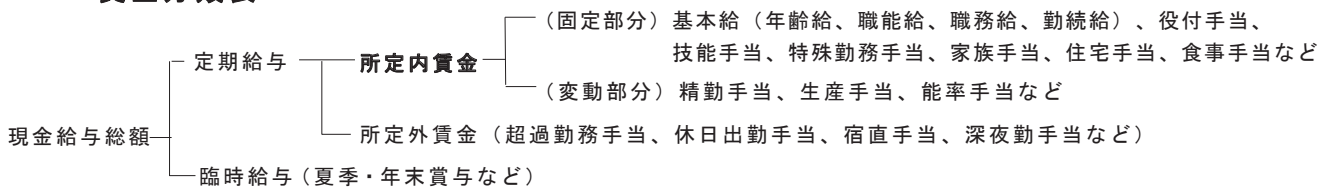
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(P1の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給 2. ベースアップ 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

[注] (1) 「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を引上げることをいいます。

③ 今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績 2. 世間相場 3. 労働力の確保・定着 4. 物価の動向 5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向 7. 前年度の改定実績 8. 賃上げムード 9. 燃料費の動向
10. 重視した要素はない 11. その他()

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。

記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月16日(火)までにご返送ください。

岐阜県中小企業団体中央会

〒500-8384

岐阜市藪田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階

TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930

URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

E-mail info@chuokai-gifu.or.jp

東濃支所 〒507-0841

多治見市明治町2丁目4番地
多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2階

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

飛騨支所 〒506-0053

岐阜県高山市昭和町2丁目100番地10
大久保ビル2階 B号

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220

令和6年度情報提供事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。 令和6年12月